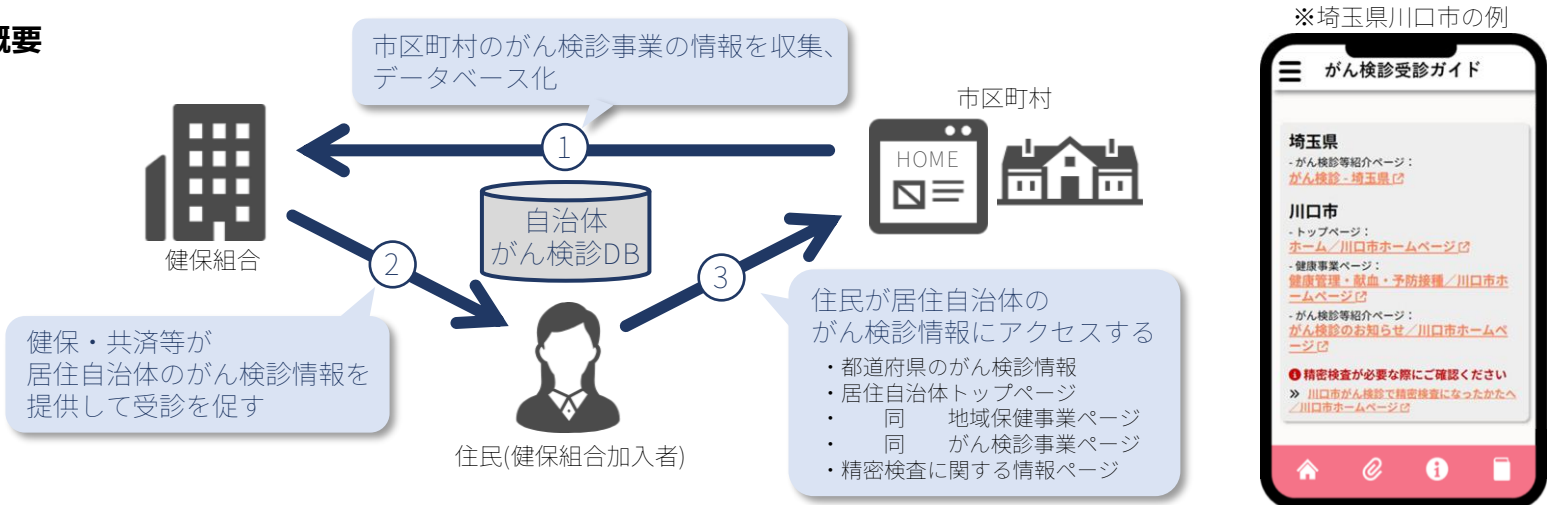


事業名	市町村が実施するがん検診の活用によるがん検診受診率向上事業のための共同事業		
主幹健保名	A L S O K 健康保険組合 ※令和7年12月に「総合警備保障健康保険組合」から名称変更		
参加健保組合数	6組合 ※主幹健保を含む	うち加入者1万人未満の健保数（割合）	4組合（67%）
コンソーシアムの特徴	加入者が広域に分散している健保組合		

エグゼクティブサマリー

- 本事業の目的
  - ① 加入者に居住自治体が発行するがん検診事業の利用を促し、健保＋自治体トータルのがん検診受診率を向上する
  - ② 退職等による資格喪失者に居住自治体の検診に関する情報提供を行い、国保への円滑な移行を支援する

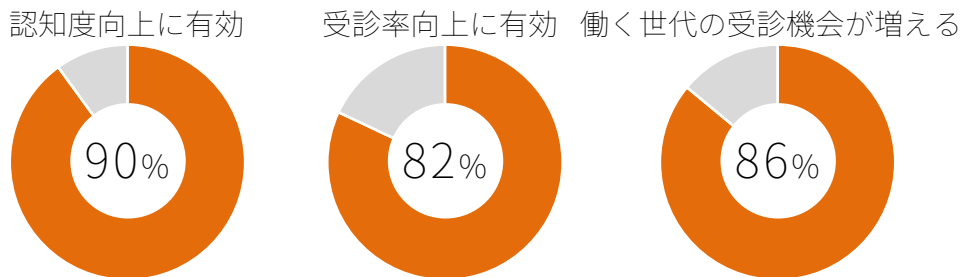
● 本事業概要



● 自治体がん検診DBへのアクセス ※2025/7～2026/3

ページ	実績
ユニークユーザー数	961
個別自治体ページ表示数	522
市区町村がん検診事業ページ	247
精密検査情報ページ ※2025/10機能追加	17

● 自治体アンケート結果 ※2025/10～11実施



● 今後の事業運営方針

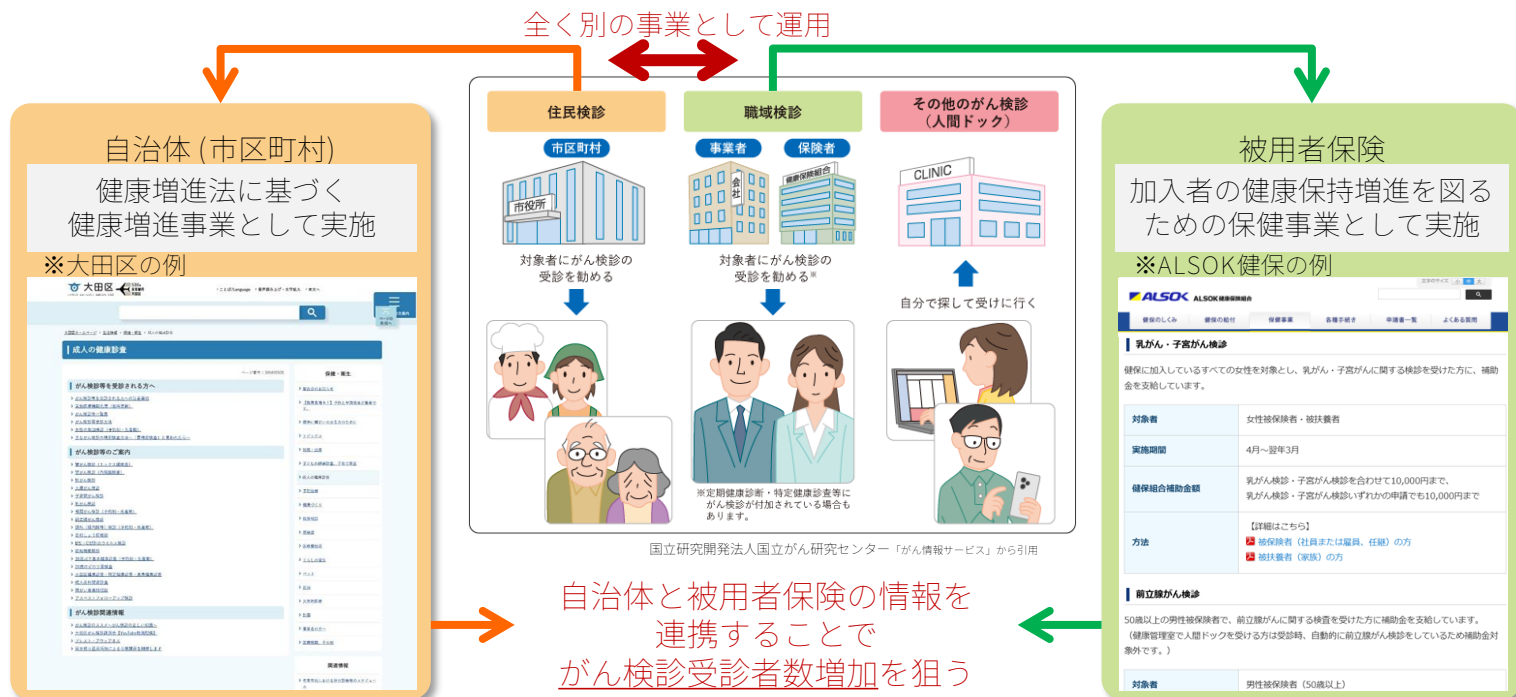
本事業は令和8年度以降も継続・拡大を進める。共同事業のメリットを活かすために参加健保の拡充を推進するとともに、自治体アンケートや実証事業の成果を踏まえ、自治体との情報連携・データ連携の実現を段階的に進め、がん検診受診率の向上を目指す事業として取り組んでいく予定である。

# 1. 目的

## ■ 保健事業としての目的

自治体と被用者保険はそれぞれ「がん検診」事業を行っているが、相互に事業内容等を把握することが困難なため、全く別の事業として行われているケースが大半となっている。この背景事情を踏まえ、本事業は以下2点を目的として設定している。

- ① 加入者に居住自治体を実施するがん検診事業の利用を促し、健保＋自治体トータルのがん検診受診率を向上する
- ② 退職等による資格喪失者に居住自治体の検診に関する情報提供を行い、国保への円滑な移行を支援する



## ■ 共同事業方式で実施する意義

本事業のKSF (重要成功要因) は、全国1,700以上の自治体を実施するがん検診事業の情報を取り纏めてデータベース化すること、及び加入者への情報提供への活用にある。このデータベースは他健保との共用が可能であることから、本事業を共同実施方式で行うメリットは大きい。また、自治体のがん検診事業の内容は、年度替わり等のタイミングで更新される可能性が高く、データベースを適宜メンテナンスする必要がある。共同実施方式を採用することによってこのメンテナンスコストを分散化できるため、事業の継続性を高めることが可能になる。

## 2. 事業内容

### ■ 事業内容

①

#### 自治体がん検診データベース (自治体がん検診DB) 公開

- 全国自治体のがん検診紹介ページをデータベース化し、Web上で公開
- 個別案内URL/QRコードから直接居住自治体のがん検診紹介ページを表示
- 健保組合ごとのアクセス状況を蓄積し、健保組合担当者が確認

②

#### 加入者に居住自治体の がん検診情報を案内

- 健保が保有する住所情報から居住自治体を特定、自己負担分が補助対象になる旨を示したハガキ/メール等で自治体がん検診DB上の居住自治体情報に誘導
- 個別案内が困難な健保組合においても、自治体がん検診DBの自治体検索機能から居住自治体に誘導

③

#### 自治体がん検診受診料 自己負担分精算

- 自治体がん検診を受診した加入者からの精算依頼に基づき、自己負担分を精算

④

#### 自治体アンケート調査

- 全国の自治体に対してアンケートを行い、がん検診受診に関する課題等の情報を取り纏める
- 併せて、各自治体のがん検診実施内容や連絡窓口、今後の情報連携の可否等の情報を収集し、次年度以降の事業展開の基礎とする

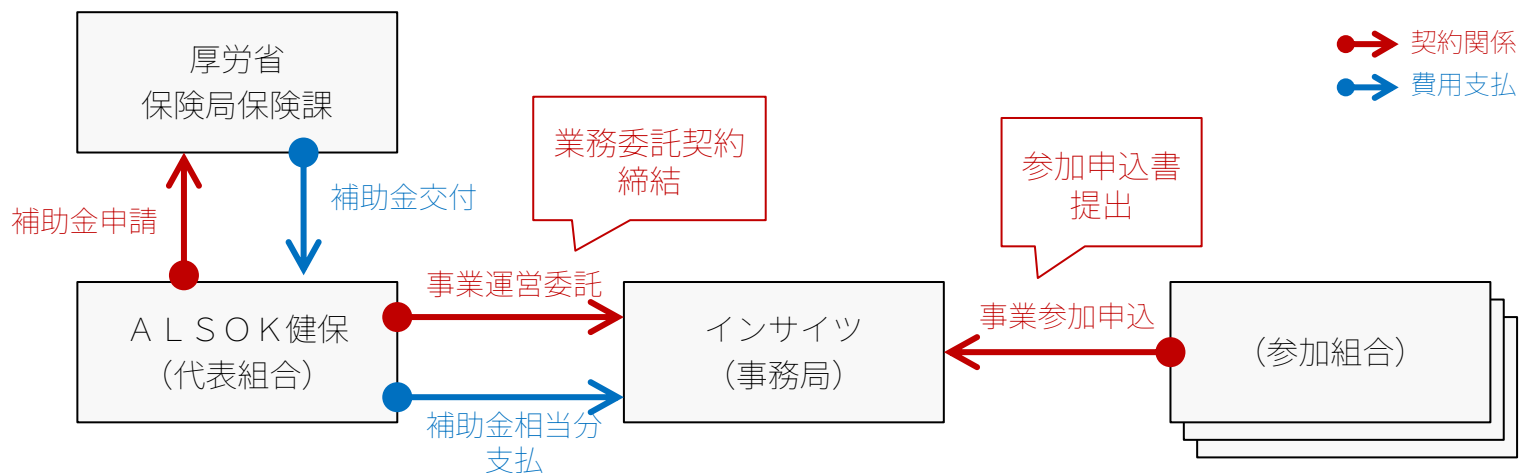
### ■ 実施スケジュール

5	6	7	8	9	10	11	12	2026/1	2	3	4	5
	★ 事業運営委員会① (キックオフ)						★ 事業運営委員会② (中間報告)			★ 事業運営委員会③ (最終報告)		
	事業準備	①自治体がん検診データベース公開										
		②居住自治体のがん検診情報案内										
		③がん検診受診料自己負担分精算										
			④自治体アンケート調査								成果取り纏め	報告

### 3. 共同事業の運営方針

#### ■ 契約スキーム

本事業は、A L S O K 健保を代表組合とする共同事業として事務局業務を株式会社インサイトに委託し、参加組合と個別の契約を締結するのではなく、全健保共通の参加申込書を事務局に提出する契約スキームとしている。これにより、代表組合・参加組合ともに共同事業としての契約手続きが簡素化され、効率的に業務を進めることが可能になっている。



#### ■ 本事業を持続・発展させるための共同事業としての取り組み

##### ① 全国自治体のがん検診事業の情報を継続的に収集する仕組みの構築

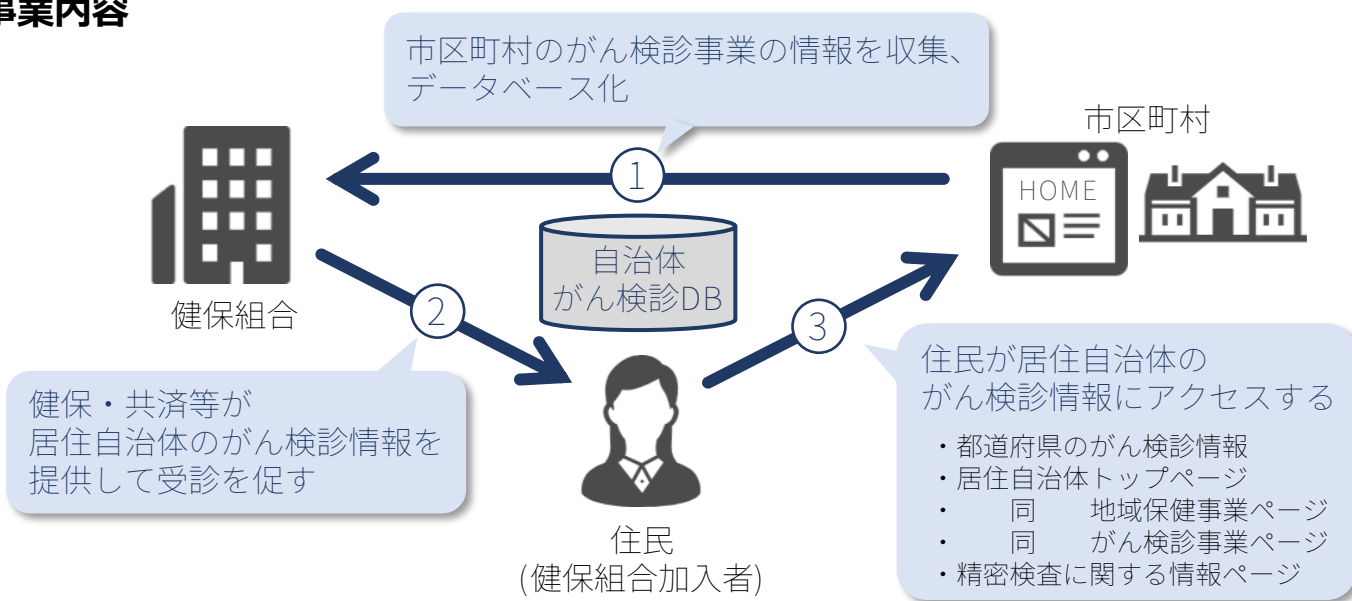
本事業を持続的な事業とするためには、少なくとも年度で更新される可能性の高い自治体のがん検診事業の情報を最新の状態に維持する仕組みづくりが必要になる。そのため、今年度事業において「自治体アンケート調査」を実施することにより、全国の自治体のがん検診受診に関する課題等の情報を取り纏めるとともに、がん検診実施内容や連絡窓口、今後の情報連携の可否等の情報を収集し、継続的な情報収集を行うためのスキームを構築することに努める。

##### ② 参加健保の拡大

令和7年度から開始した本事業は、当初6健保（代表組合を含む）で開始しているが、年度中に新たな健保にも参画いただけるように努めている（実績：2健保が新規参画）。このように、随時新たな健保の参画を可能にすることにより、共同事業としてのメリットをより享受しやすくすることになる。

## 4. 主な活動報告 (1)

### ■ 事業内容



### ■ 加入者向け告知

#### 例① ナブテスコグループ健保

加入者向けに、自治体がん検診の受診を促すためのチラシ（裏面：補助申請申込用紙）を作成・配布



#### 例② サニーピア健保

健保HPにお知らせとして形成



#### 例③ 兵庫県建築健保

個別QRコード付き圧着八ガキを作成、加入者に送付



## 4. 主な活動報告 (2)

### ■ 自治体アンケートの実施

- 目的：
  - 全国の自治体におけるがん検診受診に関する課題等の情報を取り纏める
  - 各自治体のがん検診実施内容や連絡窓口、今後の情報連携の可否等の情報を収集し、次年度以降の事業展開の基礎とする
  - 次年度以降の情報連携に対する自治体の積極性等について評価し、事業継続時の課題抽出を行う
- 調査対象：全国の市区町村  
 (政令指定都市行政区を除く1,734自治体、一部の広域連合を含む)  
 ※行政区は独自にがん検診を運営していないため
- 主な設問：
  - ① がん検診受診率向上の事例と課題
  - ② 職域との連携状況
  - ③ 本事業との連携可否
- 調査方法：Webアンケート
- 調査実施期間：2025年10月末～11月中旬
- 有効回答数：897件 (52%) ※重複回答を除く

### ■ 事業運営委員会の開催

※対面+オンラインのハイブリッド方式で3回開催

回	開催日	主な議題
1	2025年6月3日 (火)	事業概要、実施計画
2	2025年11月27日 (木)	中間報告、自治体アンケート集計速報、自治体実証事業計画
3	2026年3月13日 (金)	本事業における取り組み報告、顕在化した課題と対応

がん検診受診率向上のためのアンケート

本調査は、自治体におけるがん検診受診率向上のための課題把握、及び職域を活用した受診率向上策の検討のための重要な基礎資料となるものであり、すべての市区町村にご回答をお願いしているものです。  
 ご多忙のところ誠に恐縮ですが、趣旨をご理解のうえ、ご回答いただきますようお願い申し上げます。  
 ご回答いただいた自治体様には、後日調査結果を御送付し、フィードバックさせていただきます予定です。

回答期限：2025年11月19日 (水) 24時  
 ※複数の自治体様から延長のご要望をいただいたため、11月21日 (金) 正生まで延長いたしました。  
 ※設問をあらかじめご確認いただきたい場合は、こちらからお問い合わせ (PDFファイル) をダウンロード可能です。

■ ご回答にあたっての注意事項  
 ・本調査は、厚生労働省「令和1年度高齢者医療費適正化推進補助金における健康保険組合による保健事業」の一環として実施しております。そのため、調査結果は厚生労働省のホームページ等で公表される場合があります。  
 ・本調査の回答内容について、事務局からお問い合わせさせていただく場合があります。  
 ・本調査にご回答いただいた方のお名前・連絡先等は、本調査に関するお問い合わせ以外には使用いたしません。

※ご不明な点がある場合は、下記までお問い合わせください。

「がん検診受診率向上のための共同事業」事務局  
 株式会社インサイト ヘルスケア事業グループ 営業企画チーム TEL: 03-5825-4902 E-mail: marketing@insights.jp  
 (最終更新日: 2025年11月4日)

基本情報を入れてください。

I. 自治体名  
 都道府県 市区町村  
 未選択

II. 担当部署

III. 回答者氏名  
 姓 名

IV. 連絡先 (電話番号)

V. 連絡先 (メールアドレス)

※確認の高もう一度入力してください。

次へ >

© insights inc. All rights reserved.



## 5. 成果報告 (1)

### ■ 保健事業としての成果

#### アウトプット指標：自治体がん検診紹介ページアクセス数 (PV)

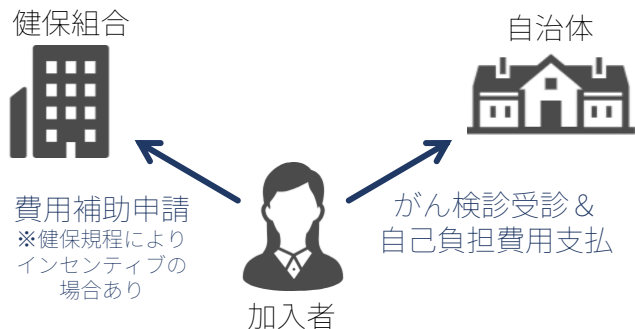
自治体がん検診データベースは全体で延べ約1,000名に使用された。しかし個別の状況を確認すると、告知実施後にアクセスが一時的に増え、その後減少していく傾向が見られる。利用を拡大するためには、複数媒体及び高頻度での告知が重要になる。



カウント対象	2025年						2026年			合計
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
ユニークユーザー	65	239	86	129	85	97	81	111	68	961
個別自治体ページ表示	34	204	55	68	44	49	20	34	14	522
市区町村がん検診事業ページ	19	73	21	27	23	23	21	23	17	247
精密検査情報ページ ※2025/10機能追加	-	-	-	2	2	4	3	3	3	17

#### アウトカム指標：自治体がん検診受診に対する健保の費用補助利用数 ※参考指標

自治体がん検診を受診した加入者による費用補助数は、被保険者が微減、被扶養者が大幅増加となった（被保険者は、一部の健保において特定健診時にセットでがん検診を受診可能にしたことにより、自治体がん検診の利用者が減少した）。なお本指標は、健保ごとに補助条件（対象となるがん検診の種類、金額等）が異なること、また自治体がん検診を受診しても健保の費用補助を利用しないケースも想定されるため、本事業の共通アウトカム指標とはせず、参考指標として位置づけている。



	令和6年度	令和7年度	変化
被保険者	1,593	1,491	△102 (△6%)
被扶養者	42	67	+25 (+60%)

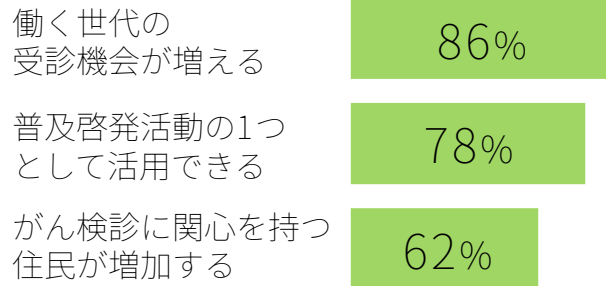
## 5. 成果報告 (2)

### ■ 保健事業としての成果：自治体アンケート結果

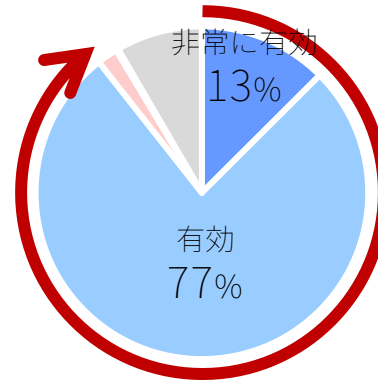
\*有効と回答：「非常に有効」+「有効」の合計

職域ががん検診事業の案内を行った場合、どのようなメリットがあると思いますか？

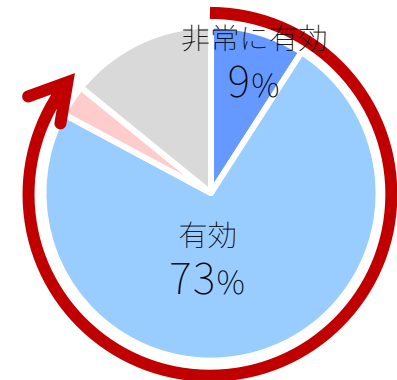
(複数選択可)



がん検診の【認知度向上】に有効だと思いますか。



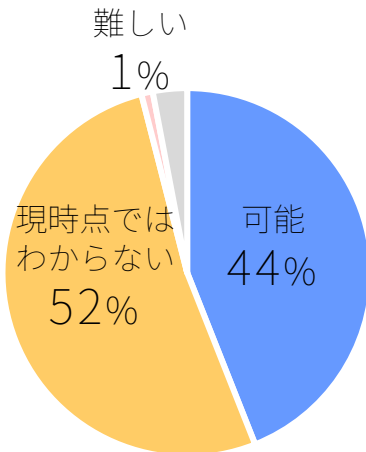
がん検診の【受診率向上】に有効だと思いますか。



90%が認知度向上に有効と回答\*

82%が受診率向上に有効と回答\*

本事業に対する健康増進事業やがん検診事業の情報提供は可能ですか。



全国の半数を超える自治体から回答を得ることができたこと、及び得られた回答から、職域連携に対する関心の高さが伺えた。

また、がん検診の認知度向上・受診率向上に対する本事業の有効性に対する期待が高いことも本事業の可能性を示している。

本事業に対する自治体からの情報提供にも半数弱が積極的な姿勢を示し、一方で消極的な回答は1%に留まるなど、今後の情報連携実現の可能性は高いと考えられる。

一方で、少数ではあるが重複受診や自治体費用増加などに対する課題認識も見られたため、具体的な連携方法は継続検討が必要になる。

## 5. 成果報告 (3)

### ■ 本事業を通して顕在化した課題と対応

#### 自治体HPに公開されている情報は加入者にとって分かりやすいものばかりではない

自治体がん検診DBの誘導先である自治体HPは、がん検診情報を取得したいという特定の目的をもった加入者にとって見やすいように整理されているわけではないケースも多くみられる（例：特定月の広報誌にしかがん検診情報が掲載されていない、など）。

⇒「がん検診事業等の情報を自治体から職域に提供する仕組みの実現可能性の検証」を目的とした実証事業（14自治体が参加）を開始。

#### 「要精検」に該当した場合に受診する医療機関等の情報が乏しい

がん検診の結果「要精検」等に該当した場合は精密検査を受診する必要があるが、精密検査を実施できる医療機関等の情報は自治体内で管理しており（例：登録精密検査医療機関）、健保ではそれらを把握できていないことが多い。

⇒精密検査受診方法等に関する情報を新たに掲載。ただし、この情報を公開している市区町村は1割強に留まっている。

#### 健保・自治体間で個人を特定したがん検診受診情報の共有

健保・自治体ともに、他方のがん検診受診情報（受診の有無、精密検査該当の有無等）を共有することができた場合、効果的・効率的な受診勧奨が可能になる、重複受診を防止できる等のメリットが見込まれるが「個人情報への壁」や運用上の問題により実現できていない。

⇒前述の実証事業等の場において継続検討中。

#### がん検診以外の地域保健事業情報の必要性

本事業を応用できるモデルの1つに退職者の「国保への円滑な移行」支援があるが、国保移行後の健診受診率低迷等の実状を考慮すると、がん検診に限定しない自治体の保健事業（地域保健事業）についての情報提供が必要。

⇒将来的に本事業をがん検診以外の事業にも拡大する可能性も見据え、各自治体の地域保健事業情報も蓄積・掲載するように実装済み。

## 6. 今後の事業運営方針

### 事業の継続・拡大

- ✓ 令和7年度は6健保でスタートし、年度中に2健保が新規参画。令和8年度以降も参加健保の拡大を積極的に推進する。
- ✓ 共同事業方式のメリット（コスト分散・データベースの共用）をさらに活かすため、参加健保数の拡大がKSF（重要成功要因）であり、他健保への積極的な働きかけを継続する。
- ✓ 自治体がん検診DBの継続的なメンテナンス体制を維持し、情報の鮮度・網羅性を確保する。

### 自治体との連携強化

- ✓ 令和7年度の自治体アンケートにおいて職域連携への高い関心が確認された。令和8年度以降は、積極的な回答を示した自治体を中心に個別連携の実現を推進する。
- ✓ 14自治体が参加した実証事業の結果を踏まえ、「自治体から職域への情報提供の仕組み」の実現可能性をさらに検証し、モデルケースの確立を目指す。
- ✓ 個人情報の取り扱いを含む健保・自治体間のデータ連携の実現に向け、法的・運用上の課題を継続検討し、段階的な仕組みの構築を進める。

### 事業の質的向上

- ✓ 告知手段の多様化（複数媒体・高頻度化）により自治体がん検診DBへのアクセスの底上げを図る。また、アクセス数だけでなく実際の受診数・がん発見数の把握に向けた指標整備を進める。
- ✓ がん検診に留まらず、退職者の国保移行支援等を含む地域保健事業全般への事業拡大を中長期的に検討する。